



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年6月25日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>
 代表者 (役職名) 代表執行役 法務室 (氏名) 内海 寛子
 マネージング・カウンスル
 問合せ先責任者 (役職名) IR部 ディレクター (氏名) 西尾 有貴 (TEL) 03-6834-6666
 定時株主総会開催予定日 2024年8月23日 配当支払開始予定日 2024年8月6日
 有価証券報告書提出予定日 2024年8月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の業績 (2023年6月1日～2024年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	244,542	7.8	79,820	7.3	80,277	7.5	55,603	6.9
2023年5月期	226,914	5.7	74,396	1.6	74,681	1.5	52,009	1.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	434.16	434.09	32.0	25.8	32.6
2023年5月期	405.98	405.91	37.0	28.8	32.8

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 一百万円 2023年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	340,159	191,795	56.4	1,496.49
2023年5月期	281,015	155,854	55.4	1,217.05

(参考) 自己資本 2024年5月期 191,735百万円 2023年5月期 155,768百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	80,343	△72,389	△20,689	91,904
2023年5月期	67,732	△743	△22,666	104,531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	0.00	—	162.00	162.00	20,778	39.9	14.8
2025年5月期(予想)	—	—	—	674.00	674.00	86,460	155.2	49.7

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

(注2) 2024年5月期末の配当金内訳は、普通配当174円、特別配当500円、合計674円です。

(注3) 次期の配当金は未定です。

3. 2025年5月期の業績予想 (2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益
	%	円
通期	5.0 ～9.0	445.00 ～460.00

(注1) 2025年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(注2) 予想実効税率は30.8%です。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	128,293,371株	2023年5月期	128,274,071株
② 期末自己株式数	2024年5月期	169,568株	2023年5月期	286,064株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	128,073,091株	2023年5月期	128,106,857株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合法的であると判断する一定の前提に基づき策定されたものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値とは大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)6ページ「(4) 今後の見通し[業績予想に関する留意事項]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業績の概要

当事業年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日。以下、「当期」）における当社の属する国内の情報サービス産業においては、システム更新需要のほか、企業が収集するあらゆるデジタルデータを活用した業務効率化、サステナビリティ経営の実現に向けたIT環境整備、エンドユーザーとの接点強化など企業成長、競争力強化を目的とするクラウドサービス(*1)や、Autonomous（自動化）、AI（人工知能）、マシン・ラーニング（機械学習）、ディープ・ラーニング（深層学習）など新しいテクノロジーに対するIT投資が底堅く推移しております。

このような環境下において、当社は引き続き、当社製品・サービスの活用によって顧客企業のイノベーションの実現とビジネス変革、成長を強力に支援することへの価値訴求を継続してまいりました。

このような取り組みの結果、売上高244,542百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益79,820百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益80,277百万円（前年同期比7.5%増）、当期純利益55,603百万円（前年同期比6.9%増）となり、通期としては、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益ともに過去最高を達成いたしました。

市場展開方針

ミッション・ステートメント

当社は、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。また人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解き放てるよう支援していくことをミッションとしております。

我々自身が進化を続け、そしてお客様の進化を正しくナビゲートしていくことが、世の中を正しい方向に導く一歩となり、いずれ社会や人類への貢献に繋がると考えております。

当社の強み

「Be a TRUSTED TECHNOLOGY ADVISOR」を掲げ、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。テクノロジー企業であるオラクルが自社のテクノロジーを用いて実践したビジネスプロセスの近代化、デジタル化の成果をお客様企業へ導入することで、データ・ドリブンのデジタル・トランスフォーメーションを支援してまいります。

当社はシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでを、クラウド、オンプレミス(*2)いずれの環境においても展開可能な総合的製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッションクリティカル領域で広く採用されております。事業の中核であるOracle Cloudは、このソフトウェア・ライセンスと同じ設計思想、同じ技術で構築しており、オラクルのソフトウェア・ライセンスで構築したオンプレミス・システムとオラクルクラウドとの連携、双方向の移行を可能とすることを強みとしております。

第4四半期会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）の営業状況

[クラウド&ライセンス]

クラウド&ライセンスについては、上記の市場展開方針により、当社製品・サービスの価値訴求を積極的に展開してまいりました。

ライセンスビジネスにおいては、コスト削減のためだけでなく、ビジネスを成長させていくためのIT投資需要は引き続き堅調です。

また、パートナー企業様とのアライアンス強化を積極的に推進し、クラウドパートナーとの協業強化を進め、中堅中小企業向けの需要創出にも注力してまいりました。

クラウドサービスにおいては、クラウドシフトをさらに加速させるため、既存のお客様向けに“Oracle Fusion Applications”へのアップグレード（オンプレミスからクラウドへのリフト&シフト）に一層注力するとともに、新規顧客の獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

“Oracle Cloud Infrastructure (OCI)”については、パフォーマンスやセキュリティ、費用対効果を重視されるお客様からの引合いは引き続き強く、東京および大阪データセンターの利用量は順調に増加しております。

OCIは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP - Information system Security Management and Assessment Program)に適合したクラウドサービスとして登録されております。

さらにOCIは、2022年10月「デジタル庁におけるガバメントクラウド整備のためのクラウドサービス」に決定いたしました。政府機関、地方自治体等のデジタル化の推進に伴う、中長期的な需要創出および基盤構築への寄与

を目指します。

政府・自治体向けOCIに関する情報提供webサイトを開設しておりますのでご参照ください。

<https://www.oracle.com/jp/cloud/government/>

中堅中小企業向けCloud ERPのNetSuiteにおいても、組織再編を進めクラウドサービスを導入する企業の需要を取り込み堅調に推移いたしました。

ライセンスサポートは、高い契約更新率を維持しており、クラウドライセンス&オンプレミスライセンスの販売に伴う新規保守契約も高水準を堅持しております。

[ハードウェア・システムズ]

ハードウェア・システムズにつきましては、2023年6月に” Oracle Exadata Database Machine X10M” (X9Mのアップグレード版) の提供を開始いたしました。” Exadata Database Machine X10M” および “Exadata Cloud@Customer X10M” は、すべての AMD EPYC™ プロセッサを搭載した初のExadataシステムです。

世界的な半導体不足に伴うチップ不足による出荷への影響は徐々に緩和してまいりましたが、引き続き慎重に状況を精査してまいります。

Exadataは、ストレージ・ボトルネックを排除し、オンライン・トランザクション処理 (OLTP)、アナリティクス、IoT、不正検出、高頻度取引など、最も過酷なワークロード向けにパフォーマンスを大幅に向上させます。

[サービス]

サービスにつきましては、コンサルティングサービスにおいて、オンプレミス環境からIaaS・PaaS環境への基盤移行、ERPクラウドを始めとするSaaSとの連携案件など、当社の総合的な製品サービス・ポートフォリオを活かした複合型案件が堅調に推移しております。

<報告セグメント別売上高の状況>

区分	2023年5月期		2024年5月期		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年同期比
	百万円	%	百万円	%	%
クラウドサービス	36,314	16.0	48,257	19.7	32.9
ライセンスサポート	105,660	46.6	109,531	44.8	3.7
クラウドサービス& ライセンスサポート	141,975	62.6	157,789	64.5	11.1
クラウドライセンス& オンプレミスライセンス	47,876	21.1	47,285	19.3	△1.2
クラウド&ライセンス	189,851	83.7	205,074	83.9	8.0
ハードウェア・システムズ	16,240	7.2	16,896	6.9	4.0
サービス	20,822	9.2	22,571	9.2	8.4
合計	226,914	100.0	244,542	100.0	7.8

(注) 1. 金額は単位未満を切捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

2. 当事業年度よりクラウド&ライセンスセグメントの区分の内、当社が注力しているクラウドサービス売上高の重要性が高まったため、「クラウドサービス&ライセンスサポート」を「クラウドサービス」及び「ライセンスサポート」の2区分に変更しました。なお、前事業年度は、変更後の区分により作成したものを開示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における流動資産は、118,829百万円(前期末比12,001百万円減)となりました。当事業年度末における固定資産は、221,329百万円(前期末比71,145百万円増)となりました。

これは主に、親会社であるオラクル・ジャパン・ホールディング・インクに対する貸付(貸付限度額1,150億円、効力発生日である2023年12月から3年後を満期日とする固定金利の条件)の実施による、関係会社長期貸付金の増加(72,000百万円)によるものです。

当事業年度末における負債は、148,363百万円(前期末比23,202百万円増)、純資産は191,795百万円(前期末比35,941百万円増)となりました。

この結果、自己資本比率は56.4%(前期末比1.0ポイントアップ)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、80,343百万円(前年同期比12,611百万円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益(80,285百万円)の計上、仕入債務の増加(2,425百万円)、および契約負債の増加(15,500百万円)によるキャッシュ・インがある一方で、法人税等の納付(20,744百万円)等によるキャッシュ・アウトがあった結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、72,389百万円(前年同期比71,645百万円増)となりました。これは主に、親会社であるオラクル・ジャパン・ホールディング・インクに対する関係会社長期貸付(貸付限度額1,150億円、効力発生日である2023年12月から3年後を満期日とする固定金利の条件)72,000百万円を行った結果によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、20,689百万円(前年同期比1,976百万円減)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が減少したことによるものです。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末と比べ、12,627百万円減少し、91,904百万円となりました。

(4) 今後の見通し

ミッション・ステートメント

当社は、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。また人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解き放てるよう支援していくことをミッションとしております。

我々自身が進化を続け、そしてお客様の進化を正しくナビゲートしていくことが、世の中を正しい方向に導く一歩となり、いずれ社会や人類への貢献に繋がると考えております。

当社の強み

「Be a TRUSTED TECHNOLOGY ADVISOR」を掲げ、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。テクノロジー企業であるオラクルが自社のテクノロジーを用いて実践したビジネスプロセスの近代化、デジタル化の成果をお客様企業へ導入することで、データ・ドリブンなデジタル・トランスフォーメーションを支援してまいります。

当社はシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでを、クラウド、オンプレミス(*2)いずれの環境においても展開可能な総合的製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッションクリティカル領域で広く採用されております。事業の中核であるOracle Cloudは、このソフトウェア・ライセンスと同じ設計思想、同じ技術で構築しており、オラクルのソフトウェア・ライセンスで構築したオンプレミス・システムとオラクルクラウドとの連携、双方向の移行を可能とすることを強みとしております。

重点施策

データ・ドリブンなアプローチにより情報価値を最大化するクラウドサービス、それらの利用を支援する各種サービスの提供をさらに加速させ、日本の社会のために貢献してまいります。

日本市場でのレガシー・システムのモダナイゼーションと、将来の技術進化を見据えることが不可欠であるという考えのもと、テクノロジーを活用し、お客様のビジネスを革新する存在として成長してまいります。

2024年5月期は日本社会へさらに貢献するために、「日本のためのクラウドを提供」および「お客様のためのAIを推進」の2分野に注力してまいりました。

次期(2025年5月期)につきましては、この2分野の戦略を一層進化させてまいります。

広範で統合されたクラウドサービスに加えて、最高水準のセキュリティ、パフォーマンス、効率性を備えたエンタープライズ向けのAIを提供いたします。

また、今後さらに高まるであろうデータ主権のニーズに対応するため、ソブリッククラウドやソブリックAIに求められる要件を見据えたビジネス拡大、日本のパートナー様との戦略的協業を推進してまいります。

(1) 日本のためのクラウドの提供

1. 日本のお客様専用のクラウドを提供することで、ミッションクリティカル・システムの近代化を支援いたします。
2. ガバメントクラウドに認定されたOracle Cloud Infrastructure (OCI) を活用し、日本全国、地方自治体のデジタル化を支援することで、日本政府が推進するガバメントクラウドに貢献します。
3. ITコストの構造改革の最適解を常に提案し、オンプレミスとクラウドのハイブリッドクラウド環境や、マルチクラウド環境を提供することで、お客様のミッションクリティカル・システムのクラウド化を支援いたします。
4. クラウドネイティブなSaaSの提供により、お客様のライフサイクルコスト構造の変革、進化を続けるAI技術の享受、さらに変化対応力の両立を支援します。
5. 以上の施策を実現するために、パートナー様との連携をさらに強化いたします。

(2) お客様のためのAIの推進

1. SaaSでは、Oracle Fusion Cloud ApplicationsやNetSuiteなどに生成AIや学習済みモデルを組み込み提供してまいります。シングルデータモデルにより、全体最適化したAIを利用できることに加えて、四半

期ごとのバージョンアップにより、最新AIの技術の価値を享受いただくことが可能です。

2. PaaS：顧客データをセキュアに活用し、お客さま専用モデルとして構築可能な生成AIサービスや、AIと開発者の生産性向上を重点に置いた次世代のデータベースである“Oracle Database 23ai”をクラウド版からまず提供してまいります。
3. IaaSでは、大規模なAIモデル作成を、高速で低コストに実現できる環境をOCIで提供しております。最高性能のGPU(*3)の性能を発揮できる環境を提供できるのがOCIです。クラウドデータセンター全体をスーパーコンピュータのようにデザインすることができ、大規模言語モデルの学習に求められる時間とコストを最小化することが可能です。

さらに組織横断のコラボレーションによりインダストリーモデルをより強化し、各業界のお客様に最適なオラクルソリューションをご提供することで、お客様のビジネスに貢献してまいります。

[用語解説]

- *1 クラウドサービス：企業等のITシステムに利用されるソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービスとして提供する形態。
- *2 オンプレミス：ITシステムを自社所有で構築・運用する形態。
- *3 GPU：Graphics Processing Unit（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）の略。画像を描写するために必要な計算処理を行う画像処理装置。並列計算能力が高く、膨大なデータ量を瞬時に演算処理することが可能であり、ビッグデータ処理、AI開発等にも適している。

次期の予想につきましては、当社ではレンジによる業績予想を採用しております。引き続き精査を続けたいえ、変更の必要が認められる場合は速やかに公表いたします。

(%表示は対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益	予想実効税率
	%	円	%
通期	5.0 ～ 9.0	445.00 ～ 460.00	30.8

[業績予想に関する留意事項]

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際会計基準）の適用については、今後の動向を注視し、適切に対応を進めていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,531	91,904
売掛金	21,350	21,202
前渡金	1,534	2,910
前払費用	44	49
その他	3,389	2,781
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	130,831	118,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,394	19,072
減価償却累計額	△11,569	△12,076
建物(純額)	7,824	6,995
工具、器具及び備品	5,908	5,689
減価償却累計額	△4,816	△4,505
工具、器具及び備品(純額)	1,092	1,184
土地	26,057	26,057
有形固定資産合計	34,973	34,236
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
無形固定資産合計	1	0
投資その他の資産		
投資有価証券	36	36
繰延税金資産	2,703	2,803
差入保証金	122	16
関係会社長期貸付金	110,000	182,000
その他	2,347	2,236
投資その他の資産合計	115,209	187,092
固定資産合計	150,184	221,329
資産合計	281,015	340,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,193	12,618
未払金	4,818	5,031
未払法人税等	10,659	14,847
契約負債	93,088	108,589
預り金	141	118
賞与引当金	1,896	1,755
役員賞与引当金	28	26
製品保証引当金	39	36
株式給付引当金	661	732
その他	3,634	4,606
流動負債合計	125,161	148,363
固定負債		
その他	0	—
固定負債合計	0	—
負債合計	125,161	148,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,111	25,175
資本剰余金		
資本準備金	8,462	8,526
資本剰余金合計	8,462	8,526
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	124,646	159,472
利益剰余金合計	124,646	159,472
自己株式	△2,452	△1,438
株主資本合計	155,768	191,735
新株予約権	85	59
純資産合計	155,854	191,795
負債純資産合計	281,015	340,159

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	226,914	244,542
売上原価	118,622	130,996
売上総利益	108,292	113,545
販売費及び一般管理費	33,895	33,725
営業利益	74,396	79,820
営業外収益		
受取利息	97	269
為替差益	142	179
その他	54	27
営業外収益合計	294	477
営業外費用		
その他	9	19
営業外費用合計	9	19
経常利益	74,681	80,277
特別利益		
新株予約権戻入益	14	8
特別利益合計	14	8
税引前当期純利益	74,696	80,285
法人税、住民税及び事業税	21,375	24,782
法人税等調整額	1,311	△100
法人税等合計	22,686	24,682
当期純利益	52,009	55,603

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,067	8,418	8,418	93,156	93,156
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	43	43	43		
剰余金の配当				△20,518	△20,518
当期純利益				52,009	52,009
自己株式の取得					
自己株式の処分		0	0		
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43	43	43	31,490	31,490
当期末残高	25,111	8,462	8,462	124,646	124,646

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,399	125,243	111	125,355
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		87		87
剰余金の配当		△20,518		△20,518
当期純利益		52,009		52,009
自己株式の取得	△2,215	△2,215		△2,215
自己株式の処分	1,161	1,161		1,161
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△25	△25
当期変動額合計	△1,053	30,524	△25	30,498
当期末残高	△2,452	155,768	85	155,854

当事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,111	8,462	8,462	124,646	124,646
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	64	64	64		
剰余金の配当				△20,778	△20,778
当期純利益				55,603	55,603
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	64	64	64	34,825	34,825
当期末残高	25,175	8,526	8,526	159,472	159,472

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2,452	155,768	85	155,854
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		128		128
剰余金の配当		△20,778		△20,778
当期純利益		55,603		55,603
自己株式の取得	△1	△1		△1
自己株式の処分	1,014	1,014		1,014
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△26	△26
当期変動額合計	1,013	35,967	△26	35,941
当期末残高	△1,438	191,735	59	191,795

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	74,696	80,285
減価償却費	1,333	1,311
株式報酬費用	2	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	△140
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△1
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7	△2
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△99	70
為替差損益 (△は益)	△66	△108
受取利息及び受取配当金	△103	△278
固定資産除売却損益 (△は益)	3	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△566	148
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,472	△1,376
未収入金の増減額 (△は増加)	394	△329
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	105	1,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,274	2,425
未払金の増減額 (△は減少)	379	144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	892	944
契約負債の増減額 (△は減少)	13,040	15,500
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△36	155
その他	855	1,110
小計	90,591	101,079
利息及び配当金の受取額	6	8
法人税等の支払額	△22,866	△20,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,732	80,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△765	△501
有形固定資産の売却による収入	17	6
無形固定資産の取得による支出	△0	—
関係会社貸付けによる支出	—	△72,000
差入保証金の差入による支出	△0	△5
差入保証金の回収による収入	4	252
資産除去債務の履行による支出	—	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△743	△72,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	74	110
自己株式の取得による支出	△2,215	△1
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△20,526	△20,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,666	△20,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,388	△12,627
現金及び現金同等物の期首残高	60,142	104,531
現金及び現金同等物の期末残高	104,531	91,904

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェ ア・システム ズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	189,851	16,240	20,822	226,914	—	226,914
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	189,851	16,240	20,822	226,914	—	226,914
セグメント利益	73,881	625	4,757	79,264	△4,868	74,396
その他の項目						
減価償却費(注) 3	919	90	155	1,165	168	1,333

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,868百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェ ア・システム ズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	205,074	16,896	22,571	244,542	—	244,542
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	205,074	16,896	22,571	244,542	—	244,542
セグメント利益	79,586	691	4,764	85,042	△5,222	79,820
その他の項目						
減価償却費(注) 3	906	90	158	1,154	157	1,311

- (注) 1. セグメント利益の調整額△5,222百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	1,217.05円	1,496.49円
1株当たり当期純利益金額	405.98円	434.16円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	405.91円	434.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	52,009	55,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	52,009	55,603
普通株式の期中平均株式数(株)	128,106,857	128,073,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,691	19,090
(うち新株予約権(株))	(23,691)	(19,090)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数349個)	—

(注) 当社は、「役員報酬B I P信託」および「株式付与E S O P信託」を導入しております。

株主資本において自己株式として計上されている、役員報酬B I P信託および株式付与E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度においては、役員報酬B I P信託 9,474株、株式付与E S O P信託 137,077株。当事業年度においては、役員報酬B I P信託 14,482株、株式付与E S O P信託 184,179株。)

信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度においては、役員報酬B I P信託 19,456株、株式付与E S O P信託 253,133株。当事業年度においては、役員報酬B I P信託 11,828株、株式付与E S O P信託 144,165株。)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。